

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	ボランティア育成支援等事業費	事業開始年度	平成14年度	作成責任者		
担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	担当課室	育成環境課	真野 寛		
会計区分	年金特別会計児童手当及び子ども手当勘定	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	児童手当法第29条の2	関係する計画、通知等	子育て支援事業等助成費の国庫補助について(厚生事務次官通知 平6.8.22厚生省発児第137号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の子育て支援の担い手である子育てNPO等の民間活動を支援するために、子育てNPO指導者や子育てサークルリーダーのための研修会やセミナーを開催することにより、地域における多様な子育て支援策を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>子育て支援指導者や子育てサークルリーダー、子育てNPO等、子育てボランティアを育成・支援するための研修等を実施。</p> <p>○実施主体:財団法人こども未来財団 ○補助率:定額補助(10/10相当)</p>					
実施状況	平成21年度実施状況 実施か所数 161か所 参加人数 約1万1千人					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	139	185	146	130	131
	執行額	136	162	146		
	執行率	97.8%	87.6%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	136	162	146		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	「子育て支援事業等助成費の国庫補助について」(平6.8.22厚生省発児第137号)の規定に基づき、実施主体において事業完了後、事業実績報告書及び関係書類の提出を受け、本事業の実施内容、支出先及び用途について把握している。				
	見直しの余地	地域社会の人々の共同意識や連帯感が希薄化している昨今の状況において、地域における子育てNPOや子育てサークル等に対し、活動プログラムや組織の運営方法等の研修等を実施することにより、地域における子育て支援の充実を図ることは、地域の子育てしやすい環境づくりに資するものであり、事業の継続が必要である。				
予算監視の所見率化	本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
補記						

厚生労働省  
146百万円

〔 国庫補助申請書の審査、  
交付決定 〕



【補助】

A 財団法人こども未来財団  
146百万円

〔 ・研修会等を実施するNPO法人等  
の公募、公募したNPO法人等との  
共催による研修会等の実施  
・事業費の支払い 〕



【公募、委託】

NPO法人、地域組織等(87か所)

〔 未来財団との研修会等の共催 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.財団法人こども未来財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	NPO法人等との共催による研修会等の実施に要する経費	126			
人件費	公募及び研修会等の実施に要する財団法人人件費	11			
事務費	公募及び研修会等の実施に要する財団法人事務費	9			
計		146	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0